



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行  
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 渡名喜 郁夫  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,093	5.4	8,499	7.2	5,896	5.5
2022年3月期	57,011	△0.5	7,930	106.3	5,590	116.8

(注) 包括利益 2023年3月期 5,601百万円 (12.1%) 2022年3月期 4,995百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.39	138.98	4.3	0.3	14.1
2022年3月期	131.18	130.74	4.2	0.3	13.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,042,523	138,162	4.5	3,321.40
2022年3月期	3,064,865	135,018	4.4	3,178.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 138,002百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△52,266	△116,735	△2,905	598,102
2022年3月期	286,117	△38,663	△2,229	769,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,484	26.6	1.1
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,470	24.9	1.1
2024年3月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00		30.2	

(注)2024年3月期の配当につきましては、県内景況が回復基調にあることや、当行業績の将来予想等を踏まえ、年間配当額一株につき2円増配の予想としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	6.5	3,500	△34.5	2,400	△35.4	57.76
通期	62,200	3.5	7,400	△12.9	5,100	△13.5	122.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	43,108,470 株	2022年3月期	43,108,470 株
2023年3月期	1,559,153 株	2022年3月期	690,386 株
2023年3月期	42,303,131 株	2022年3月期	42,615,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,756	5.3	7,261	3.8	5,195	△0.0
2022年3月期	38,688	3.5	6,996	204.8	5,195	221.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	122.82	122.46
2022年3月期	121.92	121.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,004,366	121,121	4.0	2,911.25
2022年3月期	3,027,731	118,757	3.9	2,795.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,960百万円 2022年3月期 118,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	0.9	2,800	△41.1	1,900	△43.8	45.73
通期	40,300	△1.1	5,800	△20.1	4,000	△23.0	96.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.12
(会計方針の変更)	P.12
(セグメント情報)	P.13
(1株当たり情報)	P.14
(企業結合等関係)	P.15
(重要な後発事象)	P.16
4. 個別財務諸表	P.17
(1) 貸借対照表	P.17
(2) 損益計算書	P.19
(3) 株主資本等変動計算書	P.21

(参考資料)決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状況の概況

### （1） 経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益、有価証券利息配当金、カードビジネス関連手数料、法人ビジネス関連手数料等の役務取引等収益の増加等のほか、株式会社リウコムの子会社化に伴う売上高の計上により前期を30億81百万円上回る600億93百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前期を25億12百万円上回る515億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を5億69百万円上回る84億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を3億6百万円上回る58億96百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、セグメント利益は、銀行業で前期を2億64百万円上回る72億61百万円、リース業で前期を21百万円下回る5億13百万円、クレジットカード業で前期を2億17百万円下回る4億50百万円、信用保証業で前期を1億54百万円下回る6億36百万円、その他で前期を6百万円下回る8百万円となりました。なお、第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。IT事業でのセグメント利益は1億11百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

2023年度の業績につきましては、県内景況の回復に伴い貸出金利息や役務取引等利益は増加を見込んでいるものの、有価証券運用では将来の収益力増強を目的に戦略的に有価証券残高を積み増しており、特に外国債券において足元の欧米金利の状況から一時的に調達コストが増加することや、ベースアップ等の処遇改善による人件費の増加、新紙幣発行に伴う機械設備の改修およびATM等障害発生時の迅速な情報提供を目的とした店外ATMを含む全店へデジタルサイネージの導入を計画していること等により物件費も増加が見込まれております。これにより、銀行単体では、経常収益403億円（同△4億円）、経常利益58億円（同△14億円）、当期純利益40億円（同△11億円）となる予想です。連結においても、単体の業績予想の影響が大きく、経常収益622億円（前期比+22億円）、経常利益74億円（同△10億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（同△7億円）を予想しています。

一方、上記支出の増加は一過性の要因もあることから、2024年度以降の単体当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益となることを見込んでおります。

（2） 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を223億41百万円下回る3兆425億23百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を31億43百万円上回る1,381億62百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）の期末残高は、新型コロナ禍において、個人預金の残高が依然と高いまま推移したことから、前連結会計年度末を1,305億20百万円上回る2兆7,287億80百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、法人向け貸出も運転資金などが増加したことから、前連結会計年度末を236億45百万円上回る1兆8,280億59百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末を1,129億96百万円上回る4,771億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により522億66百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得等により1,167億35百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得等により29億5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,718億61百万円減少の5,981億2百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	770,553	598,662
コールローン及び買入手形	-	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	364,179	477,175
貸出金	1,804,414	1,828,059
外国為替	6,208	8,995
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,879
その他資産	66,272	71,155
有形固定資産	23,246	25,006
建物	5,707	5,727
土地	13,233	13,333
リース資産	46	39
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	3,310	3,375
無形固定資産	4,466	3,976
ソフトウェア	3,919	3,457
のれん	-	148
リース資産	9	7
その他の無形固定資産	537	363
退職給付に係る資産	1,032	1,138
繰延税金資産	5,651	5,157
支払承諾見返	8,283	7,547
貸倒引当金	△11,471	△9,395
資産の部合計	3,064,865	3,042,523
<b>負債の部</b>		
預金	2,587,046	2,707,158
譲渡性預金	11,213	21,621
債券貸借取引受入担保金	-	36,805
借入金	297,872	104,865
外国為替	78	60
その他負債	21,967	22,572
賞与引当金	674	761
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	223	534
役員退職慰労引当金	14	28
睡眠預金払戻損失引当金	22	-
偶発損失引当金	99	85
ポイント引当金	175	170
利息返還損失引当金	215	191
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	7,547
負債の部合計	2,929,846	2,904,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	68,634
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	134,864	138,292
その他有価証券評価差額金	△775	△1,148
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	52
その他の包括利益累計額合計	△24	△290
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	138,162
負債及び純資産の部合計	3,064,865	3,042,523

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	57,011	60,093
資金運用収益	27,788	28,248
貸出金利息	26,364	25,994
有価証券利息配当金	1,150	1,985
コールローン利息及び買入手形利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	2
役務取引等収益	10,438	11,249
その他業務収益	16,882	17,291
その他経常収益	1,902	3,303
貸倒引当金戻入益	597	1,971
償却債権取立益	326	212
その他の経常収益	978	1,119
経常費用	49,081	51,593
資金調達費用	173	970
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	62	64
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	4,468	4,926
その他業務費用	15,739	17,854
営業経費	27,150	26,674
その他経常費用	1,550	1,168
その他の経常費用	1,550	1,168
経常利益	7,930	8,499
特別利益	548	2
固定資産処分益	0	2
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	363	71
固定資産処分損	221	66
減損損失	141	4
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,816
法人税等調整額	554	717
法人税等合計	2,525	2,533
当期純利益	5,590	5,896
親会社株主に帰属する当期純利益	5,590	5,896

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,590	5,896
その他の包括利益	△594	△294
その他有価証券評価差額金	△949	△373
退職給付に係る調整額	354	78
包括利益	4,995	5,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,995	5,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△37	—	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益			5,590		5,590
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△29	4,285	△404	3,850
当期末残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益						5,590
土地再評価差額金の取崩						△25
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	25	354	△569	△40	△609
当期変動額合計	△949	25	354	△569	△40	3,240
当期末残高	△775	776	△25	△24	179	135,018

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,485		△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,896		5,896
土地再評価差額金の 取崩			△28		△28
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	4,382	△959	3,428
当期末残高	56,967	14,225	68,634	△1,534	138,292

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,896
土地再評価差額金の 取崩						△28
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△373	28	78	△266	△18	△284
当期変動額合計	△373	28	78	△266	△18	3,143
当期末残高	△1,148	804	52	△290	160	138,162

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
減価償却費	3,003	2,977
減損損失	141	4
のれん償却額	-	10
貸倒引当金の増減（△）	△720	△2,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	67
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△683	57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	305	△84
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	△22
偶発損失引当金の増減（△）	△12	△13
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△17	△4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△59	△23
資金運用収益	△27,788	△28,248
資金調達費用	173	970
有価証券関係損益（△）	960	1,270
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△24	△14
為替差損益（△は益）	889	2,074
固定資産処分損益（△は益）	146	△22
貸出金の純増（△）減	△25,523	△23,645
預金の純増減（△）	133,646	124,058
譲渡性預金の純増減（△）	△14,594	10,408
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	169,298	△193,006
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△138	29
コールローン等の純増（△）減	515	△1,649
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,093	36,805
外国為替（資産）の純増（△）減	1,427	△2,786
外国為替（負債）の純増減（△）	△75	△18
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,601	△1,369
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	12,000	-
資金運用による収入	28,618	28,726
資金調達による支出	△266	△920
その他	△1,867	△12,439
小計	287,973	△50,453
法人税等の支払額	△1,856	△1,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,117	△52,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△217,100	△280,526
有価証券の売却による収入	115,571	85,871
有価証券の償還による収入	65,701	83,931
金銭の信託の増加による支出	△33,200	△15,900
金銭の信託の減少による収入	33,218	15,890
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△3,438
無形固定資産の取得による支出	△854	△846
有形固定資産の売却による収入	582	286
有形固定資産の除却による支出	△440	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,663	△116,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,283	△1,486
リース債務の返済による支出	△445	△417
自己株式の取得による支出	△501	△1,000
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,274	△171,861
現金及び現金同等物の期首残高	524,688	769,963
現金及び現金同等物の期末残高	769,963	598,102

（5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項  
（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務、「IT事業」はIT業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	39,935	15,414	2,966	582	1,186	60,085	7	60,093	—	60,093
セグメント間の内部経常収益	821	143	737	164	165	2,031	422	2,453	△2,453	—
計	40,756	15,557	3,703	747	1,352	62,117	429	62,546	△2,453	60,093
セグメント利益	7,261	513	450	636	111	8,974	8	8,982	△483	8,499
セグメント資産	3,003,609	42,752	21,721	8,377	3,543	3,080,004	176	3,080,181	△37,657	3,042,523
セグメント負債	2,882,435	35,471	14,149	4,714	1,478	2,938,249	48	2,938,297	△33,936	2,904,361
その他の項目										
減価償却費	2,221	665	82	1	4	2,975	1	2,977	△0	2,977
のれんの償却額	—	—	—	—	10	10	—	10	—	10
資金運用収益	28,507	8	353	0	0	28,869	0	28,869	△620	28,248
資金調達費用	903	135	132	—	—	1,171	—	1,171	△200	970
減損損失	4	—	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,466	766	57	0	7	4,297	0	4,298	△13	4,284

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,321円40銭
1株当たり当期純利益金額	円	139円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	138円98銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	160
（うち新株予約権）	百万円	160
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,549

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,896
普通株式の期中平均株式数	千株	42,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	125
うち新株予約権	千株	125

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社リウコム
- ② 事業の内容 IT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 43百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,832百万円
固定資産	77百万円
資産合計	4,910百万円

流動負債	2,717百万円
固定負債	351百万円
資産合計	3,069百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

158百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 比較損益情報

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は、被取得企業が2022年12月1日設立のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	770,281	598,309
現金	38,566	35,379
預け金	731,714	562,930
コールローン	-	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	367,133	482,170
国債	69,202	168,116
地方債	189,170	177,091
社債	14,703	17,350
株式	6,831	8,710
その他の証券	87,225	110,902
貸出金	1,822,200	1,847,029
割引手形	3,137	2,530
手形貸付	73,211	73,016
証書貸付	1,607,201	1,625,860
当座貸越	138,649	145,621
外国為替	6,208	8,995
外国他店預け	6,208	8,995
買入外国為替	0	-
その他資産	31,193	33,527
前払費用	71	77
未収収益	1,723	1,704
先物取引差入証拠金	1,246	2,214
金融派生商品	20	7
中央清算機関差入証拠金	20,000	20,000
その他の資産	8,132	9,523
有形固定資産	20,295	22,028
建物	5,552	5,565
土地	12,563	12,663
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	1,230	1,268
無形固定資産	4,310	3,738
ソフトウェア	3,774	3,380
その他の無形固定資産	535	357
前払年金費用	1,473	1,415
繰延税金資産	4,713	4,183
支払承諾見返	7,809	7,224
貸倒引当金	△8,405	△6,421
資産の部合計	3,027,731	3,004,366

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,590,292	2,712,401
当座預金	25,783	28,348
普通預金	1,812,498	1,927,536
貯蓄預金	7,575	7,791
通知預金	172	152
定期預金	716,274	719,620
その他の預金	27,987	28,952
譲渡性預金	19,213	28,621
債券貸借取引受入担保金	-	36,805
借入金	280,012	86,659
借用金	280,012	86,659
借入金	280,012	86,659
外国為替	78	60
売渡外国為替	16	12
未払外国為替	62	47
その他負債	8,449	8,461
未払法人税等	853	801
未払費用	550	655
前受収益	729	754
金融派生商品	1,054	159
資産除去債務	444	448
その他の負債	4,817	5,641
賞与引当金	615	607
役員賞与引当金	12	12
退職給付引当金	420	361
睡眠預金払戻損失引当金	22	-
偶発損失引当金	99	85
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,809	7,224
負債の部合計	2,908,974	2,883,244
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	49,304	52,986
利益準備金	3,462	3,759
その他利益剰余金	45,841	49,226
繰越利益剰余金	45,841	49,226
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	118,579	121,307
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△777</del>	<del>△1,151</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>776</del>	<del>804</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△1</del>	<del>△346</del>
<del>新株予約権</del>	<del>179</del>	<del>160</del>
純資産の部合計	118,757	121,121
負債及び純資産の部合計	3,027,731	3,004,366

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	38,688	40,756
資金運用収益	28,325	28,507
貸出金利息	26,194	25,846
有価証券利息配当金	1,858	2,392
コールローン利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	1
役務取引等収益	8,225	8,959
受入為替手数料	1,642	1,490
その他の役務収益	6,583	7,469
その他業務収益	450	270
外国為替売買益	60	-
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	389	269
その他経常収益	1,686	3,019
貸倒引当金戻入益	731	1,911
償却債権取立益	256	169
株式等売却益	100	543
金銭の信託運用益	24	30
その他の経常収益	573	364
経常費用	31,691	33,495
資金調達費用	108	903
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	0	0
役務取引等費用	4,591	4,942
支払為替手数料	272	183
その他の役務費用	4,319	4,759
その他業務費用	1,208	2,880
外国為替売買損	-	919
国債等債券売却損	937	1,938
国債等債券償還損	270	22
営業経費	24,623	24,090
その他経常費用	1,158	677
貸出金償却	183	100
株式等売却損	206	138
株式等償却	35	0
偶発損失引当金繰入	74	66
金銭の信託運用損	-	15
その他の経常費用	658	356
経常利益	6,996	7,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	548	1
固定資産処分益	-	1
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	359	65
固定資産処分損	217	60
減損損失	141	4
税引前当期純利益	7,185	7,197
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,283
法人税等調整額	512	718
法人税等合計	1,989	2,001
当期純利益	5,195	5,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当期変動額									
剰余金の配当					255	△1,535	△1,279		△1,279
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△501	△501
自己株式の処分			△29	△29				96	66
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	—	—	△29	△29	255	3,634	3,890	△404	3,455
当期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579

	評価・換算差額等			新株子約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					66
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	25	△923	△40	△963
当期変動額合計	△948	25	△923	△40	2,492
当期末残高	△777	776	△1	179	118,757

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当期変動額									
剰余金の配当					297	△1,782	△1,485		△1,485
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△1,000	△1,000
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	5	5	297	3,384	3,681	△959	2,727
当期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,759	49,226	52,986	△1,534	121,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当期変動額					
剰余金の配当					△1,485
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	28	△345	△18	△364
当期変動額合計	△373	28	△345	△18	2,363
当期末残高	△1,151	804	△346	160	121,121